

財産目録
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産・負債の内訳		金額
I	資産の部	
1	流動資産	
	現金預金	287,806,065
	当座預金	
	駿河 666973	117,079
	沼信 762	139,649,562
	普通預金	
	駿河 270848	23,850
	沼信 38265	7,742,454
	沼信 38257	10,846,257
	沼信 89054	54,393,426
	沼信 46402	16,283,192
	沼信 59584	539,809
	沼信 59576	88,971
	沼信 59568	987,480
	沼信 38061	4,133,165
	沼信 44832	6,173,793
	沼信 49549	3,067,072
	沼信 49557	341,324
	沼信 49913	91,188
	沼信 84892	3,141,571
	沼信 74378	14,252,240
	沼信 74459	1,117,731
	三信 147760	172,664
	三信 149607	2,257,227
	静岡 2479	26,010
	定期預金	△ 11,600,000
		20,000,000
	定期積立	
	沼信	360,000
	三信	10,000,000
		3,600,000
	事業未収金	180,381,600
	運営費ほか	
	原材料	432,976
	立替金	74,192
	利用者小遣い	
	諸口	4,325,458
	前払費用	2,714,635
	保険料ほか	
	流動資産合計	475,734,926
2	固定資産	
(1)	基本財産	
	土地 駿東郡長泉町下長窪字鉄平1122-2	374,875,000
	建物 駿東郡長泉町下長窪字鉄平1122-2. 1112-3	303,346,066
	構築物	22,443,270
	建物附属設備	48,120,943
	基本財産合計	748,785,279
(2)	その他の固定資産	
	建物	626,952
	構築物	11,467,345
	車輛運搬具	1,885,444
	器具及び備品	20,428,679
	ソフトウェア	1,070,665
	退職給付引当資産	6,246,623
	人件費積立資産	42,600,000
	修繕積立資産	24,000,000

備品等購入積立資産		98,736,716
移行時特別積立資産		49,178,315
設備等整備積立資産		331,123,497
出資金	沼津信用金庫	100,000
長期前払費用	共同施設負担金	346,850
その他の固定資産		498,500
	その他の固定資産合計	588,309,586
	固定資産合計	1,337,094,865
	資産合計	1,812,829,791
II 負債の部		
1 流動負債		
事業未払金	事業経費他	122,032,751
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	2,376,000
預り金	利用料ほか	6,133,582
職員預り金	社会保険料ほか	5,054,165
賞与引当金		16,038,000
	流動負債合計	151,634,498
2 固定負債		
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	37,422,000
退職給付引当金	静岡県社会福祉事業共済会	6,246,623
	固定負債合計	43,668,623
	負債合計	195,303,121
	差引純資産	1,617,526,670

資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	保育事業収入	129,816,000	130,619,132	△ 803,132	保育運営費
	就労支援事業収入	20,130,015	20,848,401	△ 718,386	売上
	障害福祉サービス等事業収入	478,320,245	474,823,547	3,496,698	障害運営費
	経常経費寄附金収入	2,005,000	2,168,480	△ 163,480	寄附金収入
	受取利息配当金収入	725,000	951,270	△ 226,270	預金利息
	その他の収入	6,561,500	7,280,742	△ 719,242	給食収入他
	事業活動収入計(1)	637,557,760	636,691,572	866,188	
事業活動による支出	人件費支出	349,880,500	335,171,952	14,708,548	人件費
	事業費支出	73,213,768	61,602,243	11,611,525	給食材料他
	事務費支出	108,494,670	85,075,682	23,418,988	事務費経費
	就労支援事業支出	24,000,000	24,713,426	△ 713,426	就労経費
	支払利息支出	472,473	472,473	0	借入利息
	その他の支出	5,877,267	5,728,412	148,855	
事業活動支出計(2)	561,938,678	512,764,188	49,174,490		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	75,619,082	123,927,384	△ 48,308,302		
施設整備等による収入	固定資産売却収入	19,995	45,834,058	△ 45,814,063	科目振替他
	施設整備等収入計(4)	19,995	45,834,058	△ 45,814,063	
	固定資産取得支出	4,630,000	50,076,698	△ 45,446,698	科目振替他
	施設整備等支出計(5)	4,630,000	50,076,698	△ 45,446,698	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,610,005	△ 4,242,640	△ 367,365		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	364,200	884,172	△ 519,972	退職共済
	その他の活動収入計(7)	364,200	884,172	△ 519,972	
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,376,000	2,376,000	0	借入金
	積立資産支出	365,475,754	399,981,413	△ 34,505,659	積立金
その他の活動支出計(8)	367,851,754	402,357,413	△ 34,505,659		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 367,487,554	△ 401,473,241	33,985,687		
予備費支出(10)	2,093,509	—	2,093,509		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 298,571,986	△ 281,788,497	△ 16,783,489		
前期末支払資金残高(12)	623,869,949	623,869,949	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	325,297,963	342,081,452	△ 16,783,489		

事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	130,619,132	109,968,770	20,650,362
	就労支援事業収益	20,848,401	21,448,899	△ 600,498
	障害福祉サービス等事業収益	474,823,547	458,205,811	16,617,736
	経常経費寄附金収益	2,168,480	2,926,192	△ 757,712
	サービス活動収益計(1)	628,459,560	592,549,672	35,909,888
	費用			
	人件費	338,665,580	306,648,628	32,016,952
	事業費	61,602,243	68,411,995	△ 6,809,752
	事務費	85,075,682	91,152,871	△ 6,077,189
就労支援事業費用	24,926,386	21,448,899	3,477,487	
減価償却費	66,547,913	28,382,689	38,165,224	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,318,414	△ 14,033,861	3,715,447	
サービス活動費用計(2)	566,499,390	502,011,221	64,488,169	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	61,960,170	90,538,451	△ 28,578,281	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	951,270	577,145	374,125
	その他のサービス活動外収益	7,280,742	6,594,018	686,724
	サービス活動外収益計(4)	8,232,012	7,171,163	1,060,849
	費用			
	支払利息	472,473	493,260	△ 20,787
	その他のサービス活動外費用	5,742,212	5,137,075	605,137
	サービス活動外費用計(5)	6,214,685	5,630,335	584,350
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,017,327	1,540,828	476,499
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	63,977,497	92,079,279	△ 28,101,782
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		1,419,190	△ 1,419,190
	固定資産売却益	19,999		19,999
	その他の特別収益	64,400	131,400	△ 67,000
	特別収益計(8)	84,399	1,550,590	△ 1,466,191
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	48,275	△ 48,274
	特別費用計(9)	1	48,275	△ 48,274
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	84,398	1,502,315	△ 1,417,917
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	64,061,895	93,581,594	△ 29,519,699
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	461,656,498	396,574,904	65,081,594
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	525,718,393	490,156,498	35,561,895
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	398,960,213	28,500,000	370,460,213
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	126,758,180	461,656,498	△ 334,898,318

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	475,734,926	686,015,632	△ 210,280,706	流動負債	151,634,498	76,607,747	75,026,751
現金預金	287,806,065	576,014,882	△ 288,208,817	事業未払金	122,032,751	54,819,044	67,213,707
事業未収金	180,381,600	99,847,230	80,534,370	1年以内返済予定設備資金借入金	2,376,000	2,376,000	0
原材料	432,976	645,936	△ 212,960	預り金	6,133,582	4,885,568	1,248,014
立替金	4,399,650	7,569,896	△ 3,170,246	職員預り金	5,054,165	1,795,135	3,259,030
前払金	0	868,368	△ 868,368	賞与引当金	16,038,000	12,732,000	3,306,000
前払費用	2,714,635	1,069,320	1,645,315				
固定資産	1,337,094,865	999,723,327	337,371,538	固定負債	43,668,623	45,348,023	△ 1,679,400
基本財産	748,785,279	806,282,955	△ 57,497,676	設備資金借入金	37,422,000	39,798,000	△ 2,376,000
土地	374,875,000	374,875,000	0	退職給付引当金	6,246,623	5,550,023	696,600
建物	303,346,066	357,105,445	△ 53,759,379	負債の部合計	195,303,121	121,955,770	73,347,351
構築物	22,443,270	25,452,428	△ 3,009,158				
建物附属設備	48,120,943	48,850,082	△ 729,139	純資産の部			
その他の固定資産	588,309,586	193,440,372	394,869,214	基本金	683,646,422	683,646,422	0
建物	626,952	707,344	△ 80,392	第1号基本金	683,646,422	683,646,422	0
構築物	11,467,345	12,457,607	△ 990,262	国庫補助金等特別積立金	261,483,540	271,801,954	△ 10,318,414
車両運搬具	1,885,444	2,649,301	△ 763,857	その他の積立金	545,638,528	146,678,315	398,960,213
器具及び備品	20,428,679	23,162,486	△ 2,733,807	人件費積立金	42,600,000	1,500,000	41,100,000
ソフトウェア	1,070,665	991,136	79,529	修繕積立金	24,000,000	21,000,000	3,000,000
退職給付引当資産	6,246,623	5,550,023	696,600	備品等購入積立金	98,736,716	34,000,000	64,736,716
人件費積立資産	42,600,000	1,500,000	41,100,000	移行時特別積立金	49,178,315	49,178,315	0
修繕積立資産	24,000,000	21,000,000	3,000,000	設備等整備積立金	331,123,497	41,000,000	290,123,497
備品等購入積立資産	98,736,716	34,000,000	64,736,716	次期繰越活動増減差額	126,758,180	461,656,498	△ 334,898,318
移行時特別積立資産	49,178,315	49,178,315	0	(うち当期活動増減差額)	64,061,895	93,581,594	△ 29,519,699
設備等整備積立資産	331,123,497	41,000,000	290,123,497				
出資金	100,000	50,000	50,000	純資産の部合計	1,617,526,670	1,563,783,189	53,743,481
長期前払費用	346,850	554,960	△ 208,110	負債及び純資産の部合計	1,812,829,791	1,685,738,959	127,090,832
その他の固定資産	498,500	639,200	△ 140,700				
資産の部合計	1,812,829,791	1,685,738,959	127,090,832				

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・原材料－最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－一定額法
 - ・長期前払費用－一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－全ての債権が徴収可能の為計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理
- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、静岡県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
*当法人では、社会福祉事業にすべてが含まれて居るため作成しない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
*当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
*当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人本部拠点 (社会福祉事業)
 - 1. 本部
 - ②悠雲寮 拠点 (社会福祉事業)
 - 1. 生活介護
 - 2. 入所支援
 - 3. 短期入所
 - 4. 障害者日中一時支援
 - ③ほほえみ&みのり工房 (社会福祉事業)
 - 1. 就労移行支援
 - 2. 就労継続支援
 - ④ゆうん (社会福祉事業)
 - 1. 相談支援事業
 - ⑤このはな保育園 (社会福祉事業)
 - 1. 保育事業・一時預かり事業
 - ⑥悠雲の家 (社会福祉事業)
 - 1. 共同生活援助
 - ⑦アネックス悠雲の家 (社会福祉事業)
 - 1. 共同生活援助

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	374,875,000	0	0	374,875,000

建物	357,105,445	0	53,759,379	303,346,066
構築物	25,452,428	3,690,639	6,699,797	22,443,270
建物附属設備	48,850,082	42,123,419	42,852,558	48,120,943
合計	806,282,955	45,814,058	103,311,734	748,785,279

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 113,249,324円

計 113,249,324円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内予定額含む） 39,798,000円

計 39,798,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	374,875,000	0	374,875,000
建物	500,809,364	197,463,298	303,346,066
構築物	41,412,161	18,968,891	22,443,270
建物附属設備	142,885,419	94,764,476	48,120,943
小計	1,059,981,944	311,196,665	748,785,279
その他の固定資産			
建物・付属	11,708,350	11,081,398	626,952
構築物	36,856,483	25,389,138	11,467,345
車輛運搬具	4,515,840	2,630,396	1,885,444
器具及び備品	68,021,111	47,592,432	20,428,679
ソフトウェア	13,585,191	12,514,526	1,070,665
その他の固定資産	553,993,201	1,162,700	552,830,501
小計	688,680,176	100,370,590	588,309,586
合計	1,748,662,120	411,567,255	1,337,094,865

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	180,381,600	0	180,381,600
合計	180,381,600	0	180,381,600

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし